

西東京市の障害者福祉に関する調査報告書からわかる課題について

1. 障害者調査からの主な課題

- 主な介助者は配偶者や母親が中心であり、介助者の年齢は 40～70 代が多く、高齢化が進む中で将来的な介助力の低下が懸念される。
- 医療的ケアでは、専門医や在宅サービスの不足、災害時の対応不安が強くなっている。
- 差別や偏見を「たまに」「いつも」感じる人は約 3 割おり、交通機関、飲食店、学校・職場など日常生活の場で発生していることがうかがえ、障害者への理解促進が必要となっている。
- 介助の必要性について、災害時の避難では「ひとりでできる」が半数未満にとどまり、特に知的障害者、若年層、視覚障害者、医療的ケアが必要な人で「全部介助」が多く、避難行動の困難さが課題となっている。
- 外出頻度は高いものの、視覚障害者や生活困窮層では低くなっている。なお、移動手段は電車・バス中心で、身体障害者や高齢者ではタクシー利用の割合が高くなっている。
- 就労率は約 4 割にとどまり、身体障害者や高齢者、ひとり暮らし、生活困窮層で「仕事をしていない」割合が高くなっている。
- 収入の低さ、人間関係の難しさ、通勤負担が大きいが就労者の課題となっている。また、必要な支援として「障害のある方への理解ある職場」「柔軟な勤務条件」「就職や転職についての相談窓口」が挙げられており、職場の理解不足や勤務条件の柔軟性等が課題となっている。
- 親族以外の相談先は友人・医療機関・福祉職員等に分散しており、若年層は学校や職場に相談する傾向がある一方、年齢が上がるほど相談先が減少している。
- コミュニケーションにおける困りごととして、「困りごとを伝えられない」、「意思疎通が難しい」などの割合が高く、直接的なコミュニケーションに関する課題があることがうかがえる。
- 障害福祉サービスの利用において、「サービス提供や内容に関する情報が少ない」「利用方法がわからない」といった情報不足が課題となっている。
- 「利用したいサービスが地域にない」「市内に利用したい事業所がない」といった声が多く、地域内のサービス供給が十分でないことが課題となっている。
- 地域生活支援事業について困っていることは、「特に困っていることはない」が最も多いものの、次いで「サービス提供や内容に関する情報が少ない」や、「サービス事業者」が少ないことが挙げられており、制度の周知や供給不足が課題となっている。
- 市民の障害理解を深めるためには、障害への理解を深めるための広報や学校における福祉教育の充実、障害のある人との交流機会の拡充が求められている。
- 充実させていくべき障害施策については、家族などの介護者の負担軽減、障害のある方が住みやすい住居・施設の確保、障害福祉サービスなどの情報提供の優先度が高くなっている。

2. 障害児調査からの主な課題

- 主な介助者の約 3 割が就労を断念しており、病気・障害があることの他に、お子さんの預け先不足が大きな要因となっている。

- 愛の手帳保持者が多数を占める一方、医療的ケア児や重度心身障害児など支援ニーズが高度化・多様化しており、医療的ケアに関しては、一時的な預かり先不足や医療的ケアに対応できる日中活動サービスの不足が課題となっている。
- 療育や支援で、さらに充実させるべきだと思うこととして、放課後や休日などの居場所づくりが最も多く、また、平日の放課後の過ごし方として放課後等デイサービスが最も多いことから、放課後等の居場所の充実が課題となっている。
- 約半数が「たまに差別や偏見を感じる」と回答しており、交通機関や飲食店など日常生活の場で経験をしていることが多くなっている。
- 外出支援の必要性では「どこへ行くにも支援が必要」が約7割を占めており、移動に関する支援の充実、交通機関のアクセシビリティ向上、家族の負担軽減等が課題となっている。
- 高校卒業後の希望は進学・就労・作業所への通所など多様であるが、保護者の不安として「就労の場の確保」「生活スキルの不足」「制度利用」が高く、将来の自立に向けた支援を充実することが課題となっている。
- 親なき後や将来の生活についての不安は、日常的な介助や家事の援助、住む場所、お金の管理などをはじめとして、複数の項目の回答率が高くなっており、様々な角度での支援が必要とされている。
- 相談先は職場や学校・病院・障害福祉サービス事業所が多く、行政機関等は限定的となっている。また、福祉サービス・地域情報・社会情勢・趣味や楽しみ・災害対応など、生活に必要な情報の取得が「できていない」とする回答が多く、情報が十分に届いていないことがうかがえる。
- 災害時に「避難所にいられない」「医療的ケアが受けられない」「介助者がいない」などの不安が多く、重度心身障害児や医療的ケア児、精神障害のある子どもで特に課題となっている。
- 充実させていくべき障害施策については、家族などの介護者の負担軽減、働くための機会の創出、お子さんに対する教育の機会や質の確保の優先度が高くなっている。

3. 特別支援教育利用者調査からの主な課題

- 発達障害の診断割合が高い一方で、医療的ケアに不安を抱える家庭も多く、特に「体調悪化時の介助者不在」など日常生活の安全確保が課題となっている。
- 差別や偏見を感じる場として保育所や幼稚園、学校が最も多く、学校等での障害への理解の不足がうかがえる。
- 学校生活では、コミュニケーションがうまくできないことや支援体制の不足がうかがえ、保護者は一人ひとりにあった指導や相談体制の充実を求めている。
- 相談先として学校や病院等の割合が高く、行政機関等の利用は少なくなっている。
- セルフプランの作成割合が3割を超えており、「相談支援専門員に空きがない」などの理由により、セルフプランを選択せざるを得ない家庭も多くなっている。
- 充実させていくべき障害施策については、家族などの介護者の負担軽減、お子さんに対する教育の機会や質の確保、相談体制の充実の優先度が高くなっている。

4. 施設入所者調査からの主な課題

- 約半数の事業所でニーズは増えていると回答がある一方で、定員の充足率については7割以上の事業所で90%以上となっており、また、約7割の事業所が今後の事業継続について現状維持としている。
- 「状態像に合ったサービスを提供できない」ことを理由に受入を断る事例が多く、専門知識や介助技術を持つ職員の不足や多様化するニーズへの対応が課題となっていることがうかがえる。
- 多くの事業所が人材不足を課題としており、今後の利用者数の増加やニーズに対応していくために最も必要な対策として、人材の確保のための支援や情報提供を挙げている。
- 地域生活への移行の実績がない事業所が半数を超え、移行希望者も少ない状況が続いている。また、利用者本人のニーズ把握や利用者家族の高齢化等が課題となっており、地域移行が進んでいないことがうかがえる。

5. ヒアリング調査からの主な課題

- 地域全体で障害への理解を深めるための仕組みが不足しており、特に地域住民や学校との継続的な交流機会等が必要とされている。
- 保護者同士のつながりが希薄化し、経験者から情報を得る機会が減少している。
- 障害児を診られる医療機関の情報不足や、成人後の医療先探しへの不安も大きく、卒業後は特に情報が届きにくくなる状況がある。
- 計画相談支援専門員（事業所）が不足している。
- グループホームの対応の限界や退去リスクが指摘されており、親亡き後の生活に不安を感じていることがうかがえる。
- 障害年金のみでは生活が困難で、後見人費用が資産を圧迫する懸念等もあり、親なき後の住まい・財産管理・生活支援を包括的に支える仕組みが不足している。
- 放課後等デイサービスや生活介護、日中一時支援、移動支援など多くのサービスが不足し、受給者証があっても利用できない状況が生じている。
- 入所施設からグループホームだけでなく、一人暮らしへの移行支援も必要となっているが、段階的な支援や生活スキル向上の機会が不足している。
- 障害のある人が周囲を気にせず活動できる場や、個々の特性に合わせて自由度の高い活動ができる場、18時以降も安全に過ごせる居場所等が必要とされている。
- 災害時には障害特性に応じた対応が必要であり、また、避難訓練に障害者も参加しやすい環境づくりが必要とされている。
- 地域移行にあたっては、保証人の問題や不動産業者との連携体制が不十分であること等により、住まいの確保が難しい状況であり、地域で暮らすための包括的な支援体制が求められている。
- 就労継続支援 A 型・就労移行支援の不足や、一般就労と就労継続支援 B 型との間の段階的就労の場がないことが課題となっている。
- 就労継続支援 B 型の工賃の低さや、短時間利用者への支援継続が難しい報酬体系が課題となっている。
- 障害福祉から高齢福祉への移行をスムーズに行うために障害福祉と高齢福祉の横の連携の強化が必要。

○スキルや規模等の事業所間格差の解消や、ICT 導入におけるコストや専門的人材の不足等も課題となっている。

6. 主な項目の経年比較（令和4年度実施調査との比較）

○介助・支援者のうち60歳代以上の人

減少

障害者調査：1.6pt（前回：49.9%、今回：48.3%）

障害児調査：1.5pt（前回：3%、今回：1.5%）

○訪問看護などの医療的ケアを受けている人

増加

障害者調査：15pt（前回：12.7%、今回：27.7%）

障害児調査：5.4pt（前回：7.4%、今回：12.8%）

特別支援教育利用者調査：5.1pt（前回：0%、今回：5.1%）

○発達障害と診断されたことがある人

増加

障害者調査：4.2pt（前回：6.6%、今回：10.8%）

減少

障害児調査：2.3pt（前回：47.5%、今回：45.2%）

特別支援教育利用者調査：4.8pt（前回：58.6%、今回：53.8%）

○65歳以上で要介護認定を受けている人（障害者調査のみ）

増加

0.1pt（前回：27.7%、今回：27.8%）

○差別・偏見を「たまに感じる」または「いつも感じる」人

増加

障害児調査：1.2pt（前回：54.1%、今回：55.3%）

減少

障害者調査：4.2pt（前回：32.9%、今回：28.7%）

特別支援教育利用者調査：22.6pt（前回：44.8%、今回：22.2%）

○平日（昼過ぎ）の過ごし方（障害者調査のみ）

増加

学校や職場で過ごす人：7.4pt（前回：18.3%、今回：25.7%）

障害福祉サービス事業所・施設で過ごす人：4.1pt（前回：10.1%、今回：14.2%）

減少

自宅で過ごす人：8.7pt（前回：53.1%、今回：44.4%）

○平日（夕方）の過ごし方（障害者調査のみ）

増加

学校や職場で過ごす人：5.7pt（前回：12.8%、今回：18.5%）

障害福祉サービス事業所・施設で過ごす人：2.8pt（前回：3.8%、今回：6.6%）

減少

自宅で過ごす人：8.2pt（前回：68.4%、今回：60.2%）

○趣味や楽しみ（楽しいこと）がある人

増加

障害者調査：4.1pt（前回：66.4%、今回：70.5%）

障害児調査：10.6pt（前回：84.4%、今回：95%）

○収入を伴う仕事をしている人（障害者調査のみ）

増加

14.2pt（前回：29.4%、今回：43.6%）

《就労形態》

正規職員：4.4pt 減少（前回：34.2%、今回：29.8%）

非正規職員：7.6pt 増加（前回：27.3%、今回：34.9%）

○放課後の過ごし方で困っていない人

増加

特別支援教育利用者調査 11.8pt（前回：48.3%、今回：60.1%）

減少

障害児調査：2.5pt（前回：50%、今回：47.5%）

○高校卒業後の過ごし方（障害児調査のみ）

増加

会社で働くことは難しいため、作業所などに通いたい：2.8pt（前回：8.2%、今回：11%）

減少

会社などで働きたい：3.9pt（前回：13.9%、今回：10%）

学校に通いたい：2.6pt（前回：17.2%、今回：14.6%）

○親族以外で相談できる人や場所がない人

減少

障害者調査：1.3pt（前回：26.6%、今回：25.3%）

障害児調査：3.1pt（前回：13.1%、今回：10%）

特別支援教育利用者調査：5.6pt（前回：6.9%、今回：1.3%）

○障害者総合支援センター「フレンドリー」の認知度

増加

障害者調査：2.6pt（前回：37.8%、今回：40.4%）

減少

障害児調査：3.6pt（前回：63.9%、今回 60.3%）

特別支援教育利用者調査：18.2pt（前回：44.8%、今回：26.6%）

○障害者サポーター養成講座の認知度

減少

障害者調査：0.2pt（前回：15.6%、今回：15.4%）

障害児調査：6.5pt（前回：51.7%、今回：45.2%）

○過去1年間に福祉サービスを利用したことがない人

増加

障害者調査：2.5pt（前回：56.6%、今回：59.1%）

減少

障害児調査：7pt（前回：30.3%、今回：23.3%）

○福祉サービスの利用が必要な人

増加

障害者調査：4.3pt（前回31.7%、今回：36%）

障害児調査：8.3pt（前回：64.8%、今回：73.1%）

特別支援教育利用者調査：10.1pt（前回：24.1%、今回：34.2%）

○必要な障害福祉サービスを「あまり利用できていない」または「利用できていない」人

減少

障害者調査：7.8pt（前回：38.6%、今回：30.8%）

障害児調査：4.2pt（前回：35.5%、今回：31.3%）

特別支援教育利用者調査：5.9pt（前回：42.9%、今回：37%）

○5年後の暮らし方（障害者調査のみ）

増加

一人暮らしをしたい：1.9pt（前回：12.1%、今回：14.0%）

グループホーム・施設に入所したい：3.2pt（前回：9.5%、今回：12.7%）

減少

自宅で暮らしたい：4pt（前回：49.7%、今回：45.7%）

○西東京市の障害者（児）施策に「満足している」または「やや満足」している人

増加

障害者調査：0.1pt（前回：24%、今回：24.1%）

障害児調査：3pt（前回：18.9%、今回：21.9%）

特別支援教育利用者調査：8.1pt（前回：17.2%、今回：25.3%）

○自宅以外に居心地のいい場所がある人

増加

障害者調査：8pt（前回：16.2%、今回：24.2%）

障害児調査：16pt（前回：36.1%、今回：52.1%）

特別支援教育利用者調査：4.6pt（前回：51.7%、今回：56.3%）

○西東京市を「とても住みやすい」または「どちらかといえば住みやすい」と感じている人

増加

障害児調査：22.6pt（前回：54.1%、今回：76.7%）

特別支援教育利用者調査：24.3pt（前回：58.6%、今回：82.9%）

○特に充実させていく必要がある施策（「優先度が高い」と回答のあった施策のうち、前回調査から変化のあった主な項目）

≪障害者調査≫

増加

相談体制の充実：4.5pt（前回：30.4%、今回：34.9%）

事故や疾病による障害の予防：4.5pt（前回：19.5%、今回：24%）

減少

一般市民が理解を深めるための交流促進：1.5pt（前回：18%、今回：16.5%）

≪障害児調査≫

増加

事故や疾病による障害の予防：7.3pt（前回：12.3%、今回：19.6%）

相談体制の充実：5.2pt（前回：45.9%、今回：51.1%）

減少

地域のボランティア活動の充実：10.3pt（前回：25.4%、今回：15.1%）

障害福祉サービスなどの情報提供の充実：9.5pt（前回：57.4%、今回：47.9%）

≪特別支援教育利用者調査≫

増加

障害の早期発見による重度化の防止：23pt（前回：20.7%、今回：43.7%）

家族などの介助者の負担軽減：11.9pt（前回：55.2%、今回：67.1%）

減少

一般市民が理解を深めるための交流促進：22.5pt（前回：34.5%、今回：12%）

働くための機会の創出：8.9pt（前回：62.1%、今回：53.2%）